

株主メモ

決算期 毎年6月30日
定時株主総会 毎年9月に開催
配当金受領株主確定日 毎年6月30日
中間配当金を支払うときは毎年12月31日

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都江東区東砂七丁目10番11号
〒137-8081 電話03-5683-5111
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ <http://www.atomit.com/02profile/00profile.html> に掲載しております。ご参照ください。

HOME PAGE

企業・財務情報をはじめ
商品情報・オンラインシ
ョップなど、様々なコン
テンツをご用意しており
ます。ぜひご覧ください。



ホームページアドレス <http://www.atomit.com/>

住まいの飾り職人
ATOM

アトムリビンテック株式会社

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03(3876)0600(大代表)

I R N E W S



第50期事業報告書

(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

住まいの飾り職人
ATOM

アトムリビンテック株式会社

経営理念

「住まいの飾り職人」がつくり出す独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

社訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社是

「創意・誠実・進取」

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビンテック株式会社

社名の由来

創業者は江戸指物（鏡台、茶筆筒、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する鋳職でした。社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

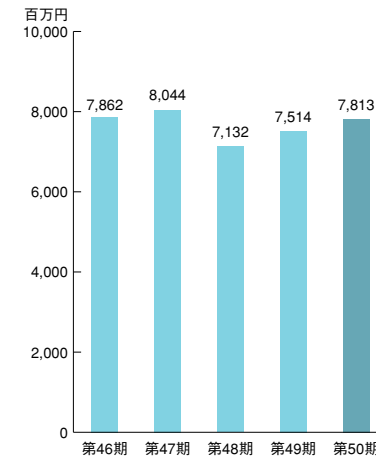
当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

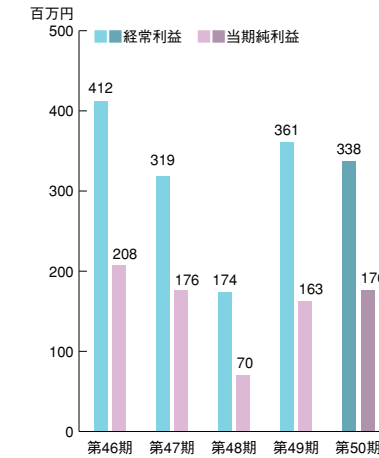
以下に続く「リビンテック」には、ご説明の要も無い「リビングテック」の他に、正しく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が籠められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

業績の推移

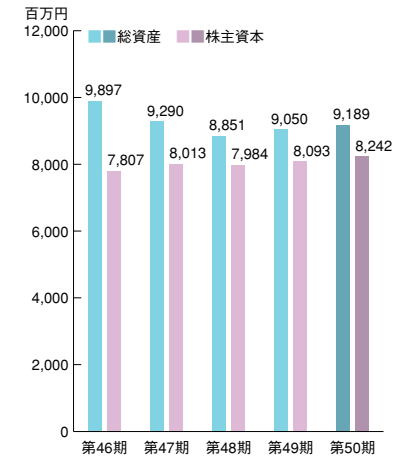
売上高



経常利益/当期純利益



総資産/株主資本



主要経営指標

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
売上高営業利益率 (%)	3.8	3.4	1.4	3.6	3.2
総資本営業利益率〔ROA〕 (%)	3.1	2.9	1.1	3.0	2.7
株主資本利益率〔ROE〕 (%)	2.7	2.2	0.9	2.0	2.2
流動比率 (%)	382.0	599.2	665.8	654.1	769.3
固定比率 (%)	44.6	55.1	63.8	60.7	54.4
株主資本比率 (%)	78.9	86.3	90.2	89.4	89.7
1株当たり株主資本 (円)	2,025.3	1,952.1	1,945.0	1,969.2	2,005.6
1株当たり当期純利益 (円)	54.0	43.5	17.3	37.4	40.5
1株当たり配当額 (円)	17.50	17.50	17.50	20.00	20.00
配当性向 (%)	32.4	40.6	101.4	53.4	49.3

※1. 1株当たり株主資本・1株当たり当期純利益・配当性向
第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、平成12年5月25日付(第46期)をもって、1株を3株に分割しております。

※2. 流動比率
第47期からの比率向上については、主に平成13年2月以降、仕入先に対する支払方法を手形(裏書譲渡を含む)から現金に変更したことによるものであります。

※3. 1株当たり配当額
第49期については、普通配当17円50銭に加えて、創業100周年記念配当2円50銭としております。
第50期については、普通配当17円50銭に加えて、ATOMブランド誕生50周年記念配当2円50銭としております。



代表取締役社長 高橋 良一

課題を明確にした基本に忠実な取り組みで、「安定収益を基盤に新市場を創出」してまいります。

市場戦略では、新橋亜吐夢金物館ビルに開設した「CS工房」を基点とした取り組みを強化し、当社の業際に位置する異分野の事業パートナーの方々に働きかけを行い、積極的なコラボレーションを推進いたしました。この結果、今年5月から、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム）のサービスを開始するにいたっております。

情報システム戦略については、導入済みの「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップに取り組みとともに、引き続きインターネットを介した「オンラインショップ」の充実を図りました。

こうした取り組みの結果、当期の売上高は78億1千3百万円（前年同期比104.0%）と増収になりましたが、経常利益は3億3千8百万円（前年同期比93.6%）と減益になりました。なお、当期純利益では1億7千6百万円（前年同期比108.1%）となっております。

また、利益配当金につきましては、1株につき17円50銭の普通配当に加え、ATOMブランド誕生50周年を記念し、1株につき2円50銭の記念配当を実施いたしました。今後も基本方針に基づき、株主の皆様への利益還元を行っていき考えです。

Q 当期の業績については、どのように評価されていますか。

A 事業環境との関連でいいますと、住宅ローン減税措置による駆け込み需要で個人の住宅投資マインドが若干ながら改善されるとともに、分譲戸建て住宅を中心に新設住宅着工件数が比較的堅調に推移した反面、企業間競争の激化に伴って市場価格水準の低下傾向が一層強まりました。また、下期に入って、素材価格が全般的に大幅に上昇するなど、

依然として厳しい状況が続いています。こうした状況の下で、増収を確保したことは、大変評価しております。一方、経常利益が減益になった要因は、総合カタログの刊行による販売促進費の増加や創業100周年事業の推進によるもので、将来に向けた先行投資としての性格を色濃く持ったものです。そう考えますと、当期の業績は、課題の明確化と基本に忠実な取り組みが功を奏し、業績の回復傾向を維持することができ、さらに将来に向けた布石を打ったものと評価しています。

Q オンデマンド事業をはじめとして、大きな何かが動き始めていると思うのですが。

A 特に変わったことをしようというわけではありません。先ほどもお話ししましたが、基本に忠実であること、これが一番大切なことではないでしょうか。当社にとっての基本とは、本当にお客様がほしいと思っている価値ある商品＝高機能で高付加価値の商品を、透明性の高い価格で提供することだと考えています。そのためには、もっとお客様の身近な場所で、お客様のお考えを正確に把握し、商品という形で迅速に提供していかなければなりません。そもそも当社は、企画開発型のファブレスメーカーですから、マーケットの変化に即応したモノづくりを得意としているわけで、従来のメーカーの都合に合わせたモノづくりの流れから、お客様の都合に合わせたモノづくりの流れをつくっていくというのが当社の基本でなければなりません。そのための挑戦がオンデマンド事業の展開であるわけです。

その一方で、当社が関わっているのは迅速に商品を提供することです。これまでは「個展」で参考商品を提案し、お客様の評価をお聞きしながら商品としての完成度を高めるという手法

をとってきました。これでは、環境変化のスピードについていくことはできません。今後は、さまざまな手段を通じて、お客様のニーズを掘り起こしながら、お客様にとって価値ある商品を迅速に提供するための体制づくりを進めてまいります。こうしたことから、オンデマンド事業は大きな役割を担っていると考えています。

Q 最後に、これからのアトムリビンテックについてお聞かせください。

A この間の取り組みで、私たちの長年の夢であるお客様と直接結びつくことへ、一歩また一歩近づきつつあります。その意味でオンデマンド事業は、当社の経営戦略の柱を担ってきた商品戦略、市場戦略、情報システム戦略の集大成であると考えています。私たちが考える新市場とは、既存の市場で埋没しているものを再構成することで顕在化させ、新しい枠組み＝ビジネスモデルを創り出していくことです。平成17年は、株式会社に法人改組して50周年を迎える運びとなります。このため、引き続き異分野の事業パートナーとともに、オンデマンド事業の核となる「デマンドメーカー」の成功に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。また、平成18年竣工を目標に、「CSタワー」の建設に着手いたしました。ここを拠点に、オンデマンド事業を強力に推進し、新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、将来にわたって恒常的に利益を生み出すことができる仕組みづくりに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。今後も当社は、さらなる株主価値の増大に向けて、全社一丸となって業務の遂行に邁進してまいります。

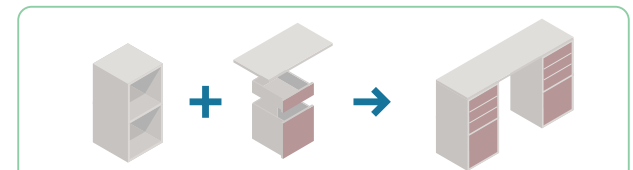
インテリアは“選ぶ”から“創る”時代へ

「デマンドメーカー」のコンセプトは、インテリアを「選ぶ」から「創る」へシフトさせ、インテリア業界に新たな潮流を起こすこと。「デマンドメーカー」は、お客様自身が商品をカスタマイズできるオンデマンドサービス最大の特徴を生かし、これまでのシステム家具オーダーの常識を覆すお客様主導型のインテリアビジネスを推進します。

「デマンドメーカー」とは？

「インテリア・マーケットプレイス」構想を具現化した「デマンドメーカー」は、「選ぶ」から「創る」へ」をコンセプトに、お客様が満足する製品を提供すること、その仕組みを通じてインテリア業界に新たなオンデマンド市場を創出することを目的としています。

「デマンドメーカー」とは、インターネット上でお客様が自分だけのシステム家具創りをシミュレーションできるシステムです。専用ソフトウェアにより、お客様のパソコン上でオリジナルシステム家具の設計がシミュレーションできるほか、オンラインで見積・発注までできるインテリア業界初のオンデマンドシステム家具オーダーシステムです。



●システム家具を構成する全部材（天板、側板など）を、「ユニット」と「パーツ」に分け、エンドユーザーは、それらを組み合わせることで、エンドユーザーのライフスタイルに沿ったシステム家具をパソコン画面上で自由にシミュレーションができる。



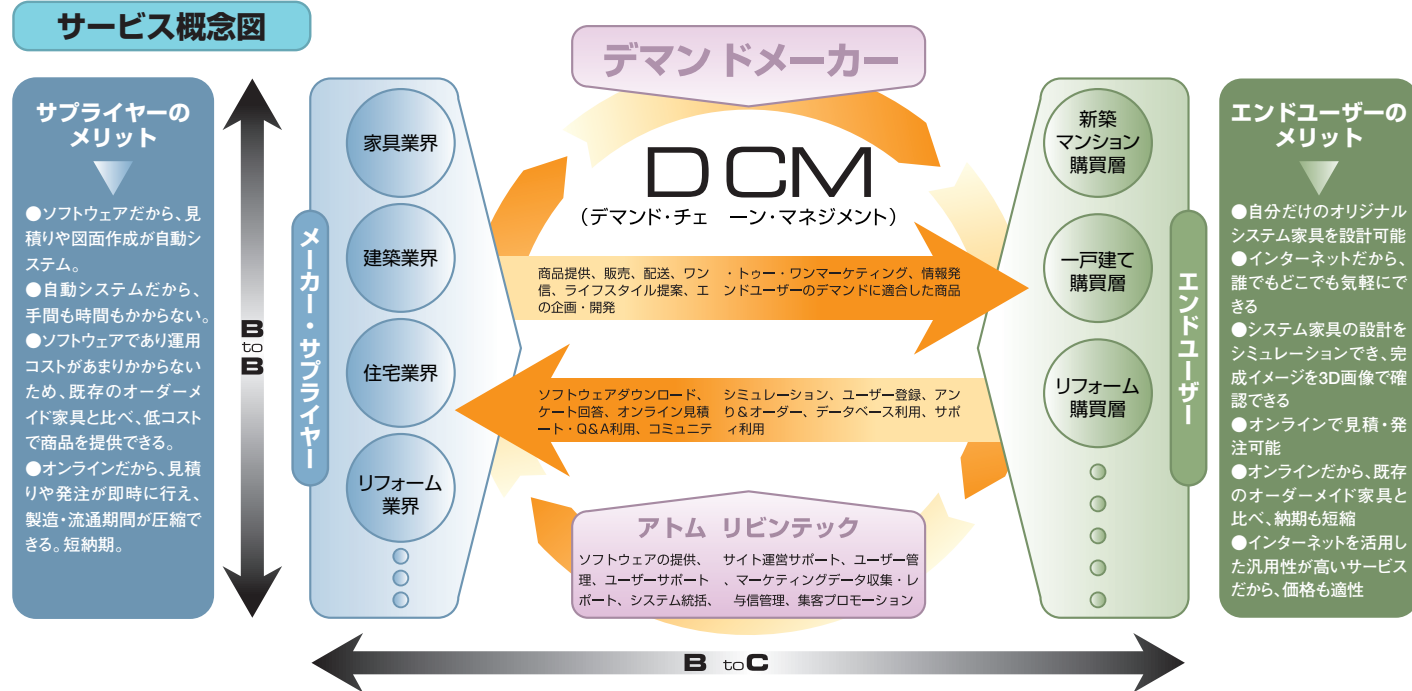
●さらに、システム家具の受発注や製造時に必要となる全ての書類（完成図、部材表、各構成部材の見積書、各種設計図面、詳細図面、加工図面、工程表、取扱説明書など）の自動生成が可能。

※日本国内では特許を取得済み（国際特許申請済）。システムは「ドゥーマンス株式会社」が開発。

「デマンドメーカー」は新市場創出のトリガー

ライフスタイルが多様化する中で、デザイン性に優れた輸入家具やオリジナリティ志向のオーダーメイド家具に対するニーズが高まっています。しかし、既存のインテリア市場は、お客様にとっては買づらい、サプライヤーにとっては売づらい市場であったことは否めません。オーダーメイド家具をお客様が買やすく、サプライヤーが売やすくなる方法として考え出されたシステムが「デマンドメーカー」です。

設計の自由度が高いほど、お客様にとって選択の幅が広がり、オンデマンドへの対応度合いが高いほど、メーカーにとってはコストダウンや作業負荷低減などのメリットがあります。双方のメリットを生かす「デマンドメーカー」は、お客様にもメーカーにも魅力のあるツールであることは一目瞭然です。



「デマンドメーカー」でできること

「デマンドメーカー」は、システム家具の受発注や製造時に必要なすべての書類（完成図、部材表、構成部材の見積書、各種設計図、詳細図面、加工図面、工程表、取扱説明書など）の自動生成が可能なおことはもちろん、お客様の使い勝手を第一に開発されています。その豊富な機能の一端をご紹介します。

- 自由プラン
基本モデルプランのシステム家具をベースに、天板や側板、裏板などの「ユニット」、引き出しや扉、棚板などの「パーツ」を好みや目的に応じて交換・組み合わせることができます。
- 完成イメージ
デザインした内容は、リアルタイムに設計図や3D画像に反映され、好きな角度から仕上がイメージを確認することができます。
- 見積もり&オーダー
設計と同時に、製造見積もりを自動作成。満足のいく設計・見積もりができれば、そのままオンラインでの発注が可能になります。

「デマンドメーカー」ダウンロードサービスを開始

当社では、より多くのお客様に「デマンドメーカー」をお使いいただくため、「暮らしのデザイン」とのタイアップによる「デマンドメーカー」の無料ダウンロードサービスを開始し、「インターネットのバーチャル体験でオーダーできるテレビボードVAMシリーズ」を販売いたしました。

また、当社ホームページ (<http://www.atomlt.com/>) におきまして、「デマンドメーカー」の特徴やメリット、システムの利用環境などの情報を提供いたしております。ぜひ一度、「デマンドメーカー」の優れた機能をご確認ください。

当社では、今後ともあらゆる機会を通じて、「家具を買う」文化から「デマンドメーカー」によって自分の好みにあった「家具を創る」文化の定着・普及に取り組み、インテリア業界に新たな市場を創出してまいります。



財務諸表

貸借対照表

POINT
現金及び預金

現金及び預金は、前年同期比で876百万円の増加となりました。
主な理由と致しましては、有価証券（債券）の売却・償還等により前年同期比で有価証券が273百万円、投資有価証券が229百万円、それぞれ減少したことによるものです。

POINT
貯蔵品

総合カタログの刊行により前年同期比で25百万円の増加となりました。

POINT
株式等評価差額金
（その他有価証券評価差額金）

時価のあるその他有価証券（株式・債券）の含み益による税効果相当分が増加したこと等により前年同期比で65百万円の増加となりました。

科目	期別	前期 (平成15年 6月30日現在)	当期 (平成16年 6月30日現在)
(資産の部)			
流動資産		4,140,839	4,703,570
現金及び預金		720,237	1,596,787
受取手形		1,208,837	1,156,133
売掛金		953,598	970,377
有価証券		588,927	315,800
商品		639,887	613,890
貯蔵品		—	25,931
前払費用		34,160	24,785
繰延税金資産		8,353	8,765
その他		13,489	9,212
貸倒引当金		△ 26,651	△ 18,113
固定資産		4,909,749	4,485,748
有形固定資産		3,043,525	2,930,047
建物		889,532	829,941
構築物		2,510	2,210
車輛及び運搬具		554	1,366
工具器具及び備品		170,551	131,293
土地		1,980,376	1,965,235
無形固定資産		106,548	79,945
ソフトウェア		101,477	75,424
電話加入権		5,071	4,521
投資その他の資産		1,759,675	1,475,755
投資有価証券		1,563,514	1,334,452
出資金		1,200	1,200
長期貸付金		33,647	34,865
破産更生債権等		30,023	23,305
長期前払費用		1,743	1,839
繰延税金資産		63,937	51,501
敷金保証金		52,143	52,193
その他		43,904	—
貸倒引当金		△ 30,437	△ 23,602
資産合計		9,050,589	9,189,319

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 前期 2,129,954千円 当期 2,218,109千円
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 前期 22,599千円 当期 87,659千円

(単位：千円)

科目	期別	前期 (平成15年 6月30日現在)	当期 (平成16年 6月30日現在)
(負債の部)			
流動負債		633,100	611,414
買掛金		410,061	431,596
未払金		47,637	32,369
未払費用		29,339	30,436
未払法人税等		99,189	70,325
未払消費税等		21,498	21,222
預り金		25,374	25,465
固定負債		324,359	334,958
退職給付引当金		177,367	177,466
役員退職慰労引当金		146,491	156,491
その他		500	1,000
負債合計		957,459	946,372
(資本の部)			
資本金		300,745	300,745
資本剰余金		273,245	273,245
資本準備金		273,245	273,245
利益剰余金		7,496,541	7,581,296
利益準備金		43,189	43,189
任意積立金		6,079,982	6,081,916
土地圧縮積立金		79,982	81,916
別途積立金		6,000,000	6,000,000
当期末処分利益		1,373,369	1,456,191
株式等評価差額金		22,599	87,659
その他有価証券評価差額金		22,599	87,659
資本合計		8,093,130	8,242,946
負債及び資本合計		9,050,589	9,189,319

(単位：千円)

科目	期別	前期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
経常 損益 の部	営業収益	7,514,083	7,813,864
	売上高	7,514,083	7,813,864
	営業費用	7,242,950	7,566,345
	売上原価	5,486,218	5,689,744
	販売費及び一般管理費	1,756,731	1,876,600
	営業利益	271,132	247,518
	営業外収益	92,156	95,941
	受取利息・配当金	23,308	23,823
	有価証券売却益	38,624	21,135
	有価証券償還益	—	13,590
仕入割引	23,515	23,683	
その他の営業外収益	6,708	13,709	
営業外費用	1,577	4,981	
有価証券売却損	1,577	3,875	
有価証券償還損	—	1,105	
経常利益	361,712	338,479	
特別 損益 の部	特別利益	—	77
	固定資産売却益	—	77
	特別損失	43,521	33,351
	固定資産売却損	—	2,975
	固定資産除却損	11,508	2,654
	退職給付会計基準変更時差異償却	32,012	—
	社葬費用	—	14,060
	保険積立金超過保険料	—	13,661
	税引前当期純利益	318,191	305,204
	法人税、住民税及び事業税	132,684	161,314
過年度法人税等	37,821	—	
法人税等調整額	△ 15,588	△ 32,565	
当期純利益	163,274	176,455	
前期繰越利益	1,244,988	1,314,628	
中間配当額	34,892	34,892	
当期末処分利益	1,373,369	1,456,191	

損益計算書

POINT
販売費及び一般管理費

- ①本年5月より業界に先駆けそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム）のソフトウェア開発費用等が84百万円含まれています。
②総合カタログの刊行による費用及び発送費用等が36百万円含まれています。
③創業100周年記念の費用（謝恩の会、IR広告等）が14百万円含まれています。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

▶ キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科目	期別	前期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		228,537	321,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 506,066	636,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 71,682	△ 81,972
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△ 349,211	876,549
現金及び現金同等物の期首残高		1,069,448	720,237
現金及び現金同等物の期末残高		720,237	1,596,787

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

**営業活動による
キャッシュ・フロー**

主に税引前当期純利益が305百万円あったことと、売上債権の減少額が42百万円あったことにより、321百万円の資金を獲得しました。

POINT

**投資活動による
キャッシュ・フロー**

主に有価証券の売却による収入が257百万円あったことと、有価証券の償還による収入が505百万円あった一方で、有価証券の取得による支出が113百万円、投資有価証券の取得による支出が103百万円あったことにより、636百万円の資金を獲得しました。

POINT

**財務活動による
キャッシュ・フロー**

配当金の支払のため、81百万円の資金を使用しました。

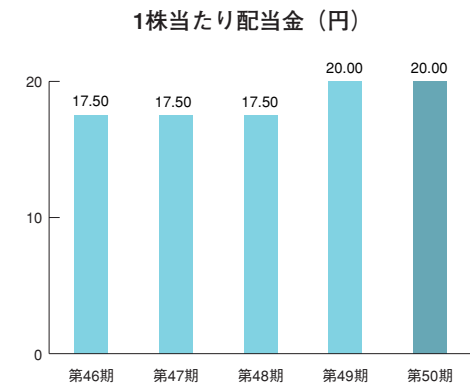
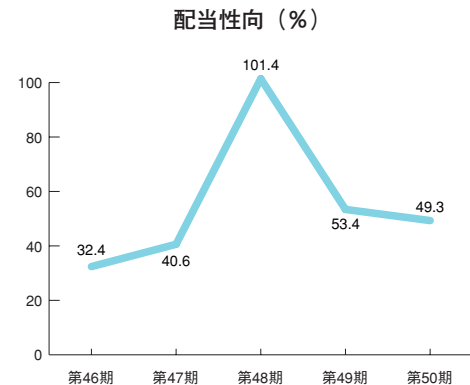
- 【重要な会計方針】(当期)
- 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商品…移動平均法による原価法
 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法
 - 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産…定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 6～47年
 工具器具及び備品 2～20年
 無形固定資産…定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用…定額法を採用しております。
 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。
 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を商法施行規則第43条の引当金として計上しております。
 - リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

▶ 利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	1,456,191,261
上記金額を下記のとおり処分いたします。	
配当金 (1株につき普通配当9.00円、 ATOMブランド誕生50周年記念配当2.50円)	47,207,500
役員賞与金 (うち監査役 1,250,000円)	10,000,000
次期繰越利益	1,398,983,761

(注) 平成16年3月11日に、34,892,500円(1株につき8円50銭)の中間配当を実施いたしました。

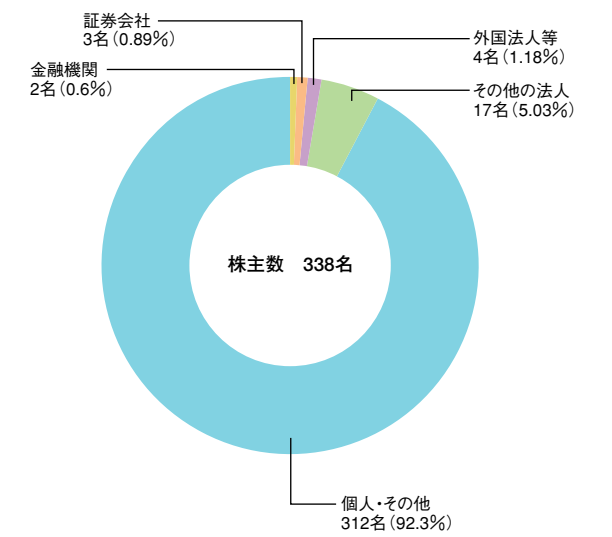


▶ 株式の状況 (平成16年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数 15,420,000株
 発行済株式の総数 4,105,000株
 株主数 338名
 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
高橋不動産株式会社	985,440	24.00
高橋良一	965,000	23.50
アトムリビンテック従業員持株会	308,560	7.51
高橋快一郎	168,000	4.09
高橋寿子	144,000	3.50
高橋良男	120,000	2.92
アトムリビンテック取引先持株会	109,000	2.65
大塚弥寿男	90,000	2.19
株式会社みずほ銀行	90,000	2.19
佐々木武	60,000	1.46

■ 株主の所有者別分布状況 (平成16年6月30日現在)



▶ 会社概要 (平成16年6月30日現在)

商号 アトムリビンテック株式会社
 創業 明治36年
 設立 昭和29年10月
 事業内容 家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、
 住まいの金物全般の企画・開発・販売
 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
 株式会社UFJ銀行
 従業員数 108名

▶ 役員 (平成16年6月30日現在)

代表取締役社長 高橋良一
 専務取締役 大塚弥寿男
 常務取締役 逢坂義雄
 取締役 吉倉良治
 取締役 後藤厚
 常勤監査役 橋本政義
 監査役 岸田充雄

▶ 事業所一覧

- 本社**
 〒110-8680 東京都台東区入谷1丁目27番4号 TEL 03-3876-0600
- ATOM - CDセンター (商品本部)**
 〒340-0022 埼玉県草加市瀬崎町1336-4 TEL 0489-22-5551
- 前橋営業所**
 〒371-0805 群馬県前橋市南町3丁目72番7号 TEL 027-223-2651
- 広島営業所**
 〒733-0031 広島県広島市西区観音町16番地9 TEL 082-291-4235
- ショップ&ショールーム吐吐夢金物館**
 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目31番5号 TEL 03-3437-3440
- ATOM住まいの金物ギャラリー大阪事業所**
 〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番地5 TEL 06-6821-7281